

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 コンビ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松浦 弘昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 吉田 俊哉

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5828-7661

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,770	△1.5	572	△35.2	564	△35.1	272	△59.3
21年3月期第2四半期	12,968	—	882	—	870	—	669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.57	—
21年3月期第2四半期	38.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	24,898	16,680	66.7	1,010.27
21年3月期	25,531	16,375	63.9	992.35

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,605百万円 21年3月期 16,311百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	4.5	1,190	△36.3	1,130	△35.3	680	△5.5	41.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 17,959,158株 21年3月期 17,959,158株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,521,984株 21年3月期 1,521,884株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 16,437,216株 21年3月期第2四半期 17,615,975株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、世界的な財政出動の支えや様々な施策などにより経済危機を脱しつつあるものの、依然として予断を許さない状況にあります。個人消費につきましても、雇用不安や所得環境の厳しさが一段と増している中で、改善に至るまでには程遠く、この事態が長引けば、景気の二番底を懸念せざるを得ない状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、国内外市場において利益重視の販売戦略を継続するとともに、中国を中心にアジア市場における販売およびブランドの強化に努めてまいりました。

中国市場は引き続き好調に推移しておりますが、日本市場・米国市場では個人消費低迷の影響による物価デフレ圧力が大きく、売上高および売上総利益率に相応の影響を及ぼしております。当社グループはこの状況に対応すべく、経費削減および原価低減に努めてまいりました。また、円高進行に伴う仕入高における為替差益のメリットも享受いたしました。第1四半期に計上しました法人税等の更正による影響などもあり、全体としては減収・減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は127億70百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益5億72百万円（同35.2%減）、経常利益5億64百万円（同35.1%減）、四半期純利益は2億72百万円（同59.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、ベビー用品事業は、ベビーカーや紙おむつ処理ポット「ニオイ・クルルンポイ」は堅調だったものの、事業全体としては昨年を超えることが出来ませんでした。アパレル事業も、新規出店によるメリットがあったものの、個人消費低迷の影響を十分にカバーするまでには至らず、玩具関連事業も非常に厳しい結果となりました。

海外では、米国市場は、個人消費の低迷から未だ脱却できず、厳しい環境が続いておりますが、積極的な個人消費活動が継続している中国を中心に、経営資源の積極投入を推進した結果、アジア市場における事業展開は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は125億52百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は14億65百万円（同18.1%減）となりました。

② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、個人消費低迷の影響から、食品素材事業が引き続き苦戦を強いられており、新規事業の初期投資費用の負担も依然として重く、非常に厳しい内容となりました。

この結果、同事業の売上高は2億17百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は△33百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

日本市場は、引き続き厳しい経済環境の下にあり、ベビー用品事業は好調なベビーカーや紙おむつ処理ポット「ニオイ・クルルンポイ」が牽引いたしました。市場からの価格引き下げ圧力の影響もあり、事業全体としては厳しい結果となりました。

アパレル事業、玩具関連事業および外出関連事業も、ベビー用品事業以上に個人消費の低迷の影響を受け、非常に厳しい事業運営となりました。

この結果、同所在地の売上高は104億2百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は8億47百万円（同30.0%減）となりました。

② アジア

アジア市場においても、個人消費市場は厳しい環境にありますが、韓国市場における事業活動の定着に加え、新規市場の開拓に積極的に取り組むとともに、積極的な消費活動が継続している中国を拠点とする上海子会社が、好調に推移いたしました。

この結果、同所在地の売上高は39億12百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は5億56百万円（同0.6%増）となりました。

③ 北米

北米市場における景気および個人消費の低迷の影響を受け、米国子会社は経費削減を中心に収益構造の見直しに取り組み、赤字幅の抑制に努めました。

この結果、同所在地の売上高は7億62百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は△10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は248億98百万円となり、前連結会計年度末比6億33百万円減少いたしました。その主な要因は、たな卸資産の減少5億70百万円、現金及び預金の増加5億61百万円、有価証券の減少6億69百万円と投資有価証券の増加2億72百万円、売掛金の減少2億36百万円によるものであります。

負債の部は82億17百万円となり、前連結会計年度末比9億38百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少6億91百万円、買掛金の減少5億13百万円によるものであります。

また、純資産は166億80百万円となり、前連結会計年度末比3億5百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億7百万円、評価・換算差額等の増加1億86百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億36百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ13億43百万円減少し、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、3億38百万円（前年同四半期連結累計期間比4億28百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億33百万円、たな卸資産の減少6億68百万円、及び法人税等の支払額10億3百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億42百万円（前年同四半期連結累計期間比4億87百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額△5億7百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億円、投資有価証券の売却及び償還による収入と取得による支出の差額3億円、有形固定資産の取得2億71百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億22百万円（前年同四半期連結累計期間比2億23百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の借入と返済の差額68百万円、配当金の支払い1億64百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表しました業績予想に変更ございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,931,174	6,369,459
受取手形及び売掛金	4,277,399	4,520,554
有価証券	1,242,611	1,911,831
たな卸資産	3,926,758	4,497,210
その他	762,706	761,575
貸倒引当金	△62,823	△75,966
流動資産合計	17,077,827	17,984,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,739,289	2,739,289
その他(純額)	2,547,542	2,476,576
有形固定資産合計	5,286,832	5,215,866
無形固定資産		
その他	309,565	328,061
無形固定資産合計	309,565	328,061
投資その他の資産	2,224,233	2,002,913
固定資産合計	7,820,631	7,546,842
資産合計	24,898,458	25,531,508

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,459	2,463,836
短期借入金	869,308	794,160
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	252,732	944,468
賞与引当金	326,742	336,649
役員賞与引当金	—	23,000
その他	1,864,822	1,789,538
流動負債合計	6,364,065	7,351,652
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	22,816	—
役員退職慰労引当金	272,847	282,430
その他	558,104	521,815
固定負債合計	1,853,767	1,804,245
負債合計	8,217,833	9,155,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,583,447	12,475,511
自己株式	△1,077,038	△1,076,971
株主資本合計	17,282,063	17,174,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,089	10,016
繰延ヘッジ損益	△91,558	△13,961
為替換算調整勘定	△595,687	△858,739
評価・換算差額等合計	△676,156	△862,684
少数株主持分	74,717	64,100
純資産合計	16,680,625	16,375,610
負債純資産合計	24,898,458	25,531,508

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,968,444	12,770,249
売上原価	6,530,090	6,619,906
売上総利益	6,438,353	6,150,343
販売費及び一般管理費	5,555,391	5,578,254
営業利益	882,962	572,088
営業外収益		
受取利息	55,380	38,078
受取配当金	1,783	1,722
受取家賃	30,913	31,958
その他	27,287	40,241
営業外収益合計	115,365	112,000
営業外費用		
支払利息	26,954	26,828
売上割引	65,403	64,241
為替差損	24,258	25,450
その他	11,550	2,860
営業外費用合計	128,167	119,381
経常利益	870,161	564,708
特別利益		
前期損益修正益	30,555	—
固定資産売却益	106	644
貸倒引当金戻入額	—	73,744
投資有価証券売却益	4,145	—
受取保険金	12,083	—
特別利益合計	46,891	74,389
特別損失		
固定資産売却損	436	74
固定資産処分損	17,073	5,648
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	13,389	—
特別損失合計	30,899	5,722
税金等調整前四半期純利益	886,152	633,374
法人税、住民税及び事業税	178,011	126,090
過年度法人税等	—	180,654
法人税等調整額	28,924	47,374
法人税等合計	206,936	354,118
少数株主利益	9,354	6,946
四半期純利益	669,861	272,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886,152	633,374
減価償却費	339,254	307,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,431	△82,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,218	△9,906
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△23,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	22,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,870	△9,582
受取利息及び受取配当金	△57,164	△39,800
支払利息	26,954	26,828
為替差損益 (△は益)	△28,997	48,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,145	—
固定資産処分損益 (△は益)	17,073	5,648
固定資産売却損益 (△は益)	329	△570
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,850	316,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,847	668,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,359	△581,039
その他	△111,136	58,124
小計	992,064	1,341,440
法人税等の支払額	△225,315	△1,003,116
法人税等の還付額	91	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,839	338,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	41,879	51,022
定期預金の預入による支出	△1,695,511	△1,632,041
定期預金の払戻による収入	1,333,766	1,124,649
有価証券の取得による支出	△99,825	—
有価証券の売却及び償還による収入	60,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△235,452	△271,091
有形固定資産の売却による収入	15,523	785
無形固定資産の取得による支出	△44,609	△29,613
投資有価証券の取得による支出	△1,149,866	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	964,363	600,000
その他	△20,133	13,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,866	△342,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△24,765	△26,552
短期借入れによる収入	350,000	505,960
短期借入金の返済による支出	△460,399	△437,385
自己株式の取得による支出	△68	△66
配当金の支払額	△210,810	△164,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,045	△122,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,692	37,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,764	△88,622
現金及び現金同等物の期首残高	5,949,381	4,224,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479,616	4,136,271

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,732,388	236,056	12,968,444	—	12,968,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,732,388	236,056	12,968,444	—	12,968,444
営業利益	1,789,709	26,967	1,816,677	(933,714)	882,962

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,552,603	217,646	12,770,249	—	12,770,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,552,603	217,646	12,770,249	—	12,770,249
営業利益又は営業損失(△)	1,465,467	△33,190	1,432,276	(860,187)	572,088

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,849,605	1,193,741	925,097	12,968,444	—	12,968,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,066	2,814,547	—	2,870,614	(2,870,614)	—
計	10,905,672	4,008,289	925,097	15,839,059	(2,870,614)	12,968,444
営業利益	1,210,000	552,699	43,378	1,806,077	(923,115)	882,962

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,349,829	1,657,728	762,691	12,770,249	—	12,770,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,813	2,254,405	—	2,307,218	(2,307,218)	—
計	10,402,642	3,912,133	762,691	15,077,468	(2,307,218)	12,770,249
営業利益又は営業損失（△）	847,351	556,104	△10,667	1,392,788	(820,699)	572,088

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,567,719	935,130	29,814	2,532,665
II 連結売上高（千円）				12,968,444
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	7.2	0.2	19.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,569,234	762,691	9,389	2,341,315
II 連結売上高（千円）				12,770,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	6.0	0.1	18.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	3,371,218	△19.7
健康関連用品事業 (千円)	80,503	△37.2
合計 (千円)	3,451,722	△20.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております (以下同様であります)。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません (以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	1,798,172	22.4
健康関連用品事業 (千円)	11,652	377.6
合計 (千円)	1,809,825	23.0

(4) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	12,552,603	△1.4
健康関連用品事業 (千円)	217,646	△7.8
合計 (千円)	12,770,249	△1.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)赤ちゃん本舗	1,681,462	13.0	1,778,145	13.9
ピップフジモト(株)	1,479,378	11.4	1,496,816	11.7
日本トイザラス(株)	1,401,753	10.8	1,411,075	11.1